

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地域におけるヒートアイランド対策の推進		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	大気生活環境室 地下水・地盤環境室		室長事務取扱 加藤庸之 室長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令(具体的な条項も記載)	工業用水法 建築物用地下水の採取の規制に関する法律		関係する計画、通知等	ヒートアイランド対策大綱(ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大都市のモデル地区における水・緑・風等を活用したヒートアイランド対策の大気・地盤に対する総合的な効果検証を行い、モニタリング・評価手法の確立を目指す。また、ヒートアイランド対策の効果測定を通じてデータを収集し、効果予測や地下水保全等の基礎データとして蓄積を図り、国、地方公共団体や民間事業者等の各種ヒートアイランド対策の効率的な推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. ①東京都臨海部周辺において人工排熱のシミュレーションを行い、人工島の大規模緑地の影響等について把握を行った。 ②大阪府内においてヒートアイランド対策技術を導入した際の効果を把握できるシミュレーションソフトを開発した。 ③福岡市の都心部における熱環境マップの作成を行った。</p> <p>2. 平成18～22年度までの実証事業の結果や現在得られている知見・研究に基づいて、地中熱利用ヒートポンプのメリットとともに、想定される地下水・地盤環境に影響を及ぼす可能性と技術の導入における留意点を提示し、熱利用効率の維持や地下水・地盤環境の保全に資するモニタリング方法等についての基本的な考え方を整理した「地中熱利用にあたってのガイドライン(仮)」を作成する。</p> <p>3. 地方公共団体や民間事業者等の各種ヒートアイランド対策の効率的な推進を図るため、アンケートやヒアリングを実施し、施策、技術毎の留意事項等を取りまとめた。以上の調査や他の調査等を盛り込んだ「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」を作成し、本事業の調査内容をマニュアルの第2、3章として取りまとめた。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	86	85	54	32		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	86	85	54	32		
	執行額		77	76	36			
執行率(%)		89.5%	89.4%	66.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	25	13	東日本大震災の対応として、中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策を新たに講じる必要があり、このような新しい視点を踏まえ、地方公共団体等において、効率的に進められるように要求額の精査を行った。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	7	7					
計	32	20						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、猛暑を一因とする暑熱環境の悪化が問題となっており、その原因の削減、また、その影響軽減については政府が対処すべき喫緊の課題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価入札等を行うことにより競争性の確保や業務の適正化を実施した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」、「地中熱利用にあたってのガイドライン」の作成・公表、及び自治体への配布を行うことにより、対策の導入に係る情報提供を行い、対策の導入を促進した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1. 受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、使途の確認を適正に行っている。</p> <p>2. ガイドライン作成にあたり、業務請負者が有識者による外部検討会を設置し、環境省担当官も出席した検討会を開催・運営を行った。ガイドラインは平成24年3月に公表することができた。今後は、更に地中熱利用技術の普及促進を図るための方策が望まれる。</p> <p>3. 有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえ、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。</p> <p>ヒートアイランド対策については、政府としても引き続き推進する必要がある、とりわけ東日本大震災の対応として、中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策、熱中症対策を新たに講じる必要がある。</p> <p>今後はこのような新しい視点を踏まえ、地方公共団体や民間企業等において、各種対策が積極的・効率的に進められるよう、より効率的・効果的に対策が導入されるための調査を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成25年度において取り組むべき検討課題の重点化を図り、事業の効率化に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	東日本大震災の対応として、中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策を新たに講じる必要がある、このような新しい視点を踏まえ、地方公共団体等において、効率的に進められるように要求額の精査を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	055	平成23年行政事業レビュー	042

※平成23年度実績を記入

環境省
36百万円

- ・業務内容の決定
- ・業務実施者との契約

【総合評価入札】

A.(株)建設技術研究所 11百万円

- ・「クールシティ推進事業検討会」の開催・運営
- ・「地中熱利用にあたってのガイドライン」作成

【総合評価入札】

B.一般社団法人環境情報科センター 10百万円

- ・検討会の開催・運営
- ・地方自治体、民間事業者へのヒアリング

【随意契約・委託】

C.大阪府 5百万円

- ・検討会の開催・運営

【指名競争入札】

F.株式会社ニュージェック 5百万円

- ・機器の設置、観測データのとりまとめ、シミュレーション

【随意契約・委託】

D.東京都 5百万円

- ・検討会の開催・運営

【随意契約】

G.財団法人 東京都環境整備公社 5百万円

- ・機器の設置、観測データのとりまとめ、シミュレーション

【随意契約・委託】

E.福岡市 5百万円

- ・検討会の開催・運営
- ・天神地区・博多地区における熱環境マップの作成

【随意契約】

H.財団法人 九州環境管理協会 5百万円

- ・機器の設置、観測データのとりまとめ、シミュレーション計算

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.福岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度地中熱利用型ヒートアイランド対策検討業務	8.61	委託費	財団法人 九州環境管理協会	4.70
印刷費		1.05	諸謝金		0.10
旅費		0.32	旅費		0.01
会議開催経費		0.53			
計		11	計		5
B.一般社団法人 環境情報科学センター			F.株式会社ニュージェック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5.25
計		10	計		5
C.大阪府			G.財団法人 東京都環境整備公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	株式会社ニュージェック	5.25		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5.21
旅費		0.07			
諸謝金・消耗需用費		0.06			
計		5	計		5
D.東京都			H.財団法人 九州環境管理協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	財団法人 東京都環境整備公社 東京都環境科学研究所	5.21	雑役務費	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務	4.70
諸謝金・印刷製本費		0.10			
計		5	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	平成23年度地中熱利用型ヒートアイランド対策検討業務	11	3	84.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 環境情報科学センター	平成23年度地域におけるヒートアイランド現象の影響把握及び対策推進検討調査業務	10	2	50%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務(大阪府)	5	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務(東京都)	5	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務(福岡市)	5	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュージェック	対策効果シミュレーション事業(ヒートアイランド対策の定量的な評価手法の検討)	5		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)東京都環境整備公社	大都市中枢街区をモデル地区とした熱環境管理推進事業委託業務	5	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)九州環境管理協会	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務	5	随意契約	—